

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アマナ （旧会社名 株式会社アマナホールディングス）
【英訳名】	amana inc. （旧英訳名 amana holdings inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成26年3月21日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	13,038,043	14,307,500	18,700,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	348,708	385,118	125,422
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	402,307	521,130	38,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,042	548,151	7,433
純資産額 (千円)	2,684,076	2,510,808	3,133,552
総資産額 (千円)	12,491,564	14,813,287	13,785,321
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	80.90	104.80	7.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	16.6	22.2

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.26	32.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社は、共同出資により株式会社アマナエーエヌジーを設立しました。また、当社の連結子会社である株式会社アマナは、株式会社アマナデザインを設立しました。また、株式会社アマナクリエイティブは株式会社スタジオアマナに商号を変更しました。

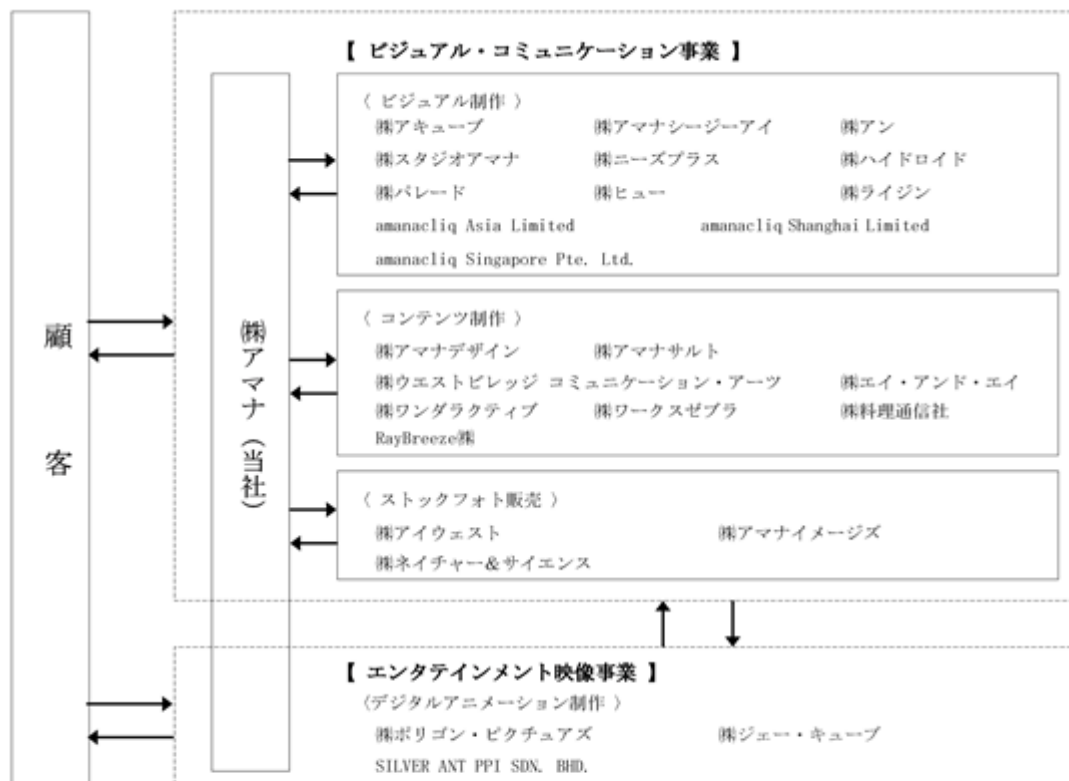
第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アマナは、平成26年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社アマナを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当社の連結子会社である株式会社ヴィーダは、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社スプーンを吸収合併存続会社、株式会社ヴィーダを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当社の連結子会社である有限会社ネイチャー・プロダクションは、当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズを吸収合併存続会社、有限会社ネイチャー・プロダクションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当社の連結子会社であるWORKS ZEBRA USA, INCは、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。また当社は、平成26年4月1日付で株式会社アマナに、株式会社スプーンは、同日付で株式会社パレードに商号を変更しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社は、共同出資によりAMANA JKGを設立しました。また、有限会社ネイチャープロ編集室は株式会社ネイチャー＆サイエンスに商号を変更しました。これにより、当社グループは、当社及び子会社26社と関連会社5社の合計32社で構成されております。

なお、組織再編に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図 提出日現在]



※株アマナエーエヌジー ※株アマナティーツーアイ ※株アートリエゾン
 ※株ミサイル・カンパニー ※AMANA JKG ※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界の景気は、中国や新興国等に一部弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等により、全体として緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期において当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画を次の方針、戦略の下に策定しています。

- 2つの基本方針： 次世代型ソリューションビジネスの拡大 グローバル戦略のための経営基盤構築
3つの戦略の柱： マーケット拡大 人材育成 商材開発

中期経営計画の2年目となる当第3四半期連結累計期間においては、さらなるソリューションビジネス拡大に向けて、ビジュアル・コミュニケーション事業とストックフォト事業の営業リソースを統合し営業強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。さらに、報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業についても、第1四半期連結会計期間よりビジュアル・コミュニケーション事業に含めております。

なお、報告セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売	撮影 CG（2DCG制作） CGI（3DCG制作） TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト（写真使用権） 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当第3四半期連結累計期間のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。エンタテインメント映像事業においては、新たな著作権ビジネスへの参画体制の構築等に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1,269百万円（9.7%）増収となる14,307百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業及びエンタテインメント映像事業ともに売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高増加に伴う外注費及び人件費等の増加、エンタテインメント映像事業における制作コストの増加により、前年同四半期に比べ876百万円（11.1%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や減価償却費等の増加により、前年同四半期に比べ442百万円（8.2%）増加しました。

以上の結果、営業損失は296百万円（前年同四半期は247百万円）、経常損失は385百万円（前年同四半期は348百万円）を計上し、四半期純損失は法人税等の計上により521百万円（前年同四半期は402百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	14,307 百万円	前年同四半期比9.7%増加
営業損失	296	-
経常損失	385	-
四半期純損失	521	-

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

（ビジュアル・コミュニケーション事業）

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなど、コンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託された写真をはじめ、音源、フォント、動画などクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っています。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及拡大に伴い、ビジュアルの需要は増加傾向ですが、ニーズも多様化しています。

当第3四半期連結累計期間において、従来のビジュアル制作・コンテンツ制作のプロデュースにストックフォト販売の営業・プロデュースを統合し、柔軟な営業体制を構築するための再編を行いました。これは、営業担当者が当社グループのソリューションアイテムを最大限に活用し、多様化するニーズに対応した幅広い営業活動によって、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指すものです。

ビジュアル制作及びコンテンツ制作については、コーポレートマーケットに向けてワンストップ受託体制の強化やクロスセル営業活動に注力し、プロフェッショナルマーケットに向けて営業体制を再編しターゲット別の戦略を徹底した結果、各マーケットの売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、商品別の売上高については、TV-CMの減少はあったものの、Web・映像制作関連が前年同四半期と同水準で推移したほか、撮影・グラフィック等の売上高が貢献し、前年同四半期を上回りました。ストックフォト販売については、デジタルメディアに対応するクリエイター向け商材（動画・フォント・3Dモデリング・音源等）は堅調に推移しましたが、写真の売上額が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

売上原価については、売上高増加に伴い外注費等が増加しましたが、外注コストセンターを含むコストマネジメント体制が本格的な活動を開始し、原価率は僅かながら改善されました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強等に伴う人件費や先行投資による費用等により増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	12,479 百万円	前年同四半期比	7.6%増加
セグメント損失	234	-	

（エンタテインメント映像事業）

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業などを手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、国内TVシリーズにおいて、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）段階から制作に携わるデジタルアニメーション制作や製作委員会への出資による著作権を活用した営業活動など、新たな事業領域を広げました。

売上高については、国内TVシリーズにおいて、工事進行基準を予定していた案件の売上計上を第4四半期の納品時に変更したこと等により売上計画を下回りましたが、遊技機系の売上高が堅調に推移したことに加え、著作権を活用したグローバルネット配信事業者との契約による海外配信などが貢献し、当事業グループの売上高は前年同四半期に比べ大幅な増加となりました。

売上原価については、海外制作子会社の稼働率向上による原価低減を進めておりますが、主に国内TVシリーズ制作案件の対応工数増加によりコストが増加し、原価率は前年同四半期に比べ僅かながら上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費等が増加しましたが、その他の費用の抑制に努めセグメント利益を計上しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,892 百万円	前年同四半期比	29.2%増加
セグメント利益	68	"	208.2%増加

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,813百万円(前連結会計年度末比1,027百万円増)となりました。これは、主として先行投資となるシステム投資及び設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が1,111百万円増加したことによります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は12,302百万円(前連結会計年度末比1,650百万円増)となりました。これは、主として長期借入金が1,805百万円増加したことによります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,510百万円(前連結会計年度末比622百万円減)となりました。これは、主として配当金の支払い174百万円及び四半期純損失521百万円を計上したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,970,200	49,702	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,702	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 （非常勤）	-	取締役	ストックフォト事業担当	小羽 真司	平成26年4月1日
取締役	ICT部門/ ストックフォト事業担当	取締役	ICT部門担当	石亀 幸大	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	2,321,607
受取手形及び売掛金	5,387,668	4,591,231
たな卸資産	694,691	1,313,214
繰延税金資産	158,096	142,968
その他	425,489	467,162
貸倒引当金	76,898	70,787
流動資産合計	7,798,943	8,765,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,722,028
リース資産(純額)	482,457	440,776
建設仮勘定	117	1,142
その他(純額)	661,425	729,847
有形固定資産合計	2,829,543	2,893,794
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	944,972
のれん	962,803	830,465
リース資産	13,715	27,350
その他	223,291	194,794
無形固定資産合計	2,198,766	1,997,582
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	218,864
長期貸付金	49,954	165,104
差入保証金	563,702	553,342
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	217,355
貸倒引当金	3,685	3,685
投資その他の資産合計	953,902	1,153,319
固定資産合計	5,982,211	6,044,696
繰延資産		
開業費	4,166	2,083
その他	-	1,112
繰延資産合計	4,166	3,195
資産合計	13,785,321	14,813,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,581,428
短期借入金	890,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	2,010,352
リース債務	154,777	167,167
未払法人税等	107,236	99,895
未払金	497,143	428,883
繰延税金負債	3,148	866
賞与引当金	171,353	189,032
受注損失引当金	28,119	25,011
その他	704,279	1,314,136
流動負債合計	5,774,390	5,916,775
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	4,113,130	5,583,512
リース債務	366,100	329,599
繰延税金負債	56,215	56,920
資産除去債務	299,565	302,291
その他	42,366	43,380
固定負債合計	4,877,378	6,385,703
負債合計	10,651,769	12,302,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	308,526
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,032,232	2,436,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	25,630
その他の包括利益累計額合計	29,457	25,630
少数株主持分	71,862	48,667
純資産合計	3,133,552	2,510,808
負債純資産合計	13,785,321	14,813,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,038,043	14,307,500
売上原価	7,902,330	8,778,367
売上総利益	5,135,712	5,529,133
販売費及び一般管理費	5,382,823	5,825,819
営業損失()	247,110	296,685
営業外収益		
受取利息	2,711	3,462
為替差益	-	12,863
還付消費税等	6,680	3,532
その他	8,767	22,811
営業外収益合計	18,160	42,670
営業外費用		
支払利息	94,281	107,475
為替差損	5,326	-
持分法による投資損失	8,847	15,919
その他	11,301	7,708
営業外費用合計	119,757	131,103
経常損失()	348,708	385,118
特別利益		
固定資産売却益	-	357
特別利益合計	-	357
特別損失		
固定資産除却損	37,500	1,414
その他	-	5
特別損失合計	37,500	1,419
税金等調整前四半期純損失()	386,208	386,180
法人税、住民税及び事業税	92,779	145,074
法人税等調整額	21,896	13,551
法人税等合計	70,882	158,625
少数株主損益調整前四半期純損失()	457,091	544,806
少数株主損失()	54,784	23,675
四半期純損失()	402,307	521,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	457,091	544,806
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,988	-
為替換算調整勘定	11,059	3,345
その他の包括利益合計	15,048	3,345
四半期包括利益	442,042	548,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,421	524,957
少数株主に係る四半期包括利益	56,621	23,194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナデザインを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間において、株式会社アマナは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ヴィーダは、株式会社スプーンを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、有限会社ネイチャー・プロダクションは、株式会社アマナイメージズを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、WORKS ZEBRA USA, INCは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナエエヌジーを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間において、AMANA JKGを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	589,530千円	706,894千円
のれんの償却額	130,786	132,337

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,584,603	1,453,439	13,038,043	-	13,038,043
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,994	11,500	23,494	23,494	-
計	11,596,597	1,464,939	13,061,537	23,494	13,038,043
セグメント利益又は損失 ()	142,887	22,277	120,610	126,500	247,110

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,932	1,890,567	14,307,500	-	14,307,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,161	1,700	63,861	63,861	-
計	12,479,094	1,892,267	14,371,361	63,861	14,307,500
セグメント利益又は損失 ()	234,389	68,654	165,734	130,950	296,685

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	80円90銭	104円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	402,307	521,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	402,307	521,130
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。